

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 正敬
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03-6435-6940
【事務連絡者氏名】	執行役員総務管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	5,695,636	4,761,338	11,429,152
経常利益 (千円)	586,511	424,813	1,189,120
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	336,406	298,905	739,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,506	147,077	689,024
純資産額 (千円)	13,265,173	13,528,790	13,550,451
総資産額 (千円)	14,934,147	14,797,463	15,186,899
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.84	44.29	109.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	91.4	89.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,920	428,803	828,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,168	208,043	82,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,600	184,389	364,970
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,233,832	7,688,916	7,689,689

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.69	8.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で国内外ともに第1四半期末にかけて急速に悪化し、海外各地の封鎖措置や国内での緊急事態宣言などにより第2四半期以降世界経済は一層低迷いたしました。その後、段階的に緊急事態が解除されておりますが未だ新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立たず、景況は下げ止まったままとなっております。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、ITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりましたが、各種イベントの先送りなどによる市場低迷や顧客訪問の制限などの営業活動の制約を受け、第2四半期に入り国内外ともに業績が大きく落ち込みました。

その結果、連結売上高は4,761百万円（前年同期比16.4%減）となりました。利益面でも経費縮減に努めておりますものの、減収を受けて営業利益401百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益424百万円（前年同期比27.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では、前年同期に当社において新基幹業務システム導入計画の変更に伴う減損損失を計上したため前年同期比11.1%減益の298百万円となりました。

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、第1四半期には年度末需要を取込み、新型コロナウイルス感染症の影響を小さくできましたが、第2四半期では、緊急事態宣言などによる日本経済の低迷を受け、売上高は3,324百万円（前年同期比12.2%減）となりました。販売費及び一般管理費の縮減に努めておりますものの減収に伴い、セグメント利益は342百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

米国

米国市場は、第1四半期では販促活動の成果が現れ増収となっておりますが、第2四半期以降の新型コロナウイルス感染症拡大による都市封鎖や各種イベントの先送りによる影響を受け、売上高は368百万円（前年同期比13.1%減）となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費の縮減により22百万円（前年同期比435.7%増）となりました。

韓国

韓国市場は低迷するなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も加わり、売上高は349百万円（前年同期比18.5%減）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費を縮減しておりますものの、6百万円の損失計上となりました。

中国

中国市場は、第2四半期にいち早く新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され持ち直しの兆しが見られますが、売上高は366百万円（前年同期比39.6%減）となりました。セグメント利益におきましても減収に伴い34百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

シンガポール

東南アジア市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、売上高は128百万円（前年同期比24.7%減）となりました。セグメント利益におきましても減収に伴い6百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

当第2四半期末における財政状態につきましては、減収に伴う売掛債権の減少や生産調整に伴う有償支給材料未収入金等のその他流動資産の減少などにより、資産合計は前連結会計年度末に比して389百万円減の14,797百万円となりました。負債合計につきましては、仕入調整による買掛金の減少を主因として前連結会計年度に比して367百万円減の1,268百万円となりました。純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加と期末株主配当による減少の結果、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の減少により、21百万円減の13,528百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益424百万円を計上しましたが、法人税等の支払い1141百万円、定期預金の預入超114百万円、配当金168百万円等の支出があったため、前連結会計年度末とほぼ同額の7,688百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益424百万円の計上に加え、減価償却費102百万円や売上債権の減少179百万円の現金及び現金同等物増加要因に対し、仕入債務の減少198百万円や法人税等の支払い1141百万円等の支出があったため、428百万円の収入超(前年同四半期比218百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入超114百万円や有形固定資産の取得49百万円などの支出のため、208百万円の支出超(前年同四半期比122百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

期末配当を主因に184百万円の支出超となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、252百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社香流	東京都青梅市新町3丁目30-11	800	11.85
株式会社新高輪	新潟県長岡市浦4775-15	800	11.85
株式会社センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	5.19
株式会社センユキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	5.19
川本公夫	東京都港区	300	4.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	200	2.98
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.96
株式会社ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.96
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	132	1.96
計	-	3,532	52.34

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する200千株は、信託業務に係るものであります。
 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,747,800	67,478	-
単元未満株式	普通株式 1,760	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,478	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,500	-	278,500	3.96
計	-	278,500	-	278,500	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,354,361	8,446,700
受取手形及び売掛金	1,368,284	1,172,763
商品及び製品	1,950,790	1,981,324
仕掛品	187,893	140,329
原材料及び貯蔵品	252,741	251,415
その他	411,368	234,091
貸倒引当金	24,901	25,539
流動資産合計	12,500,537	12,201,084
固定資産		
有形固定資産		
土地	768,525	764,243
その他	2,870,174	2,865,392
減価償却累計額	2,161,047	2,215,512
有形固定資産合計	1,477,652	1,414,122
無形固定資産		
投資その他の資産	19,499	21,203
投資その他の資産	1,189,210	1,161,053
固定資産合計	2,686,361	2,596,379
資産合計	15,186,899	14,797,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	546,948	334,604
未払法人税等	164,247	146,751
賞与引当金	78,721	84,737
役員賞与引当金	28,128	7,246
その他	683,174	597,905
流動負債合計	1,501,221	1,171,244
固定負債		
製品保証引当金	24,242	28,926
役員退職慰労引当金	68,932	34,836
退職給付に係る負債	8,851	9,419
その他	33,200	24,246
固定負債合計	135,226	97,429
負債合計	1,636,447	1,268,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	11,716,952	11,847,118
自己株式	335,601	335,601
株主資本合計	13,604,104	13,734,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,045	4,274
繰延ヘッジ損益	42	127
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	251,395	161,168
その他の包括利益累計額合計	53,653	205,480
純資産合計	13,550,451	13,528,790
負債純資産合計	15,186,899	14,797,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,695,636	4,761,338
売上原価	3,406,532	2,836,776
売上総利益	2,289,104	1,924,562
販売費及び一般管理費	1,171,852	1,522,686
営業利益	571,251	401,876
営業外収益		
受取利息	8,133	6,249
受取配当金	5,549	9,305
不動産賃貸料	2,525	2,124
為替差益	-	1,779
投資事業組合運用益	1,808	4,256
固定資産売却益	16	10
その他	3,664	7,794
営業外収益合計	21,697	31,520
営業外費用		
支払利息	861	573
不動産賃貸原価	1,423	1,246
為替差損	1,635	-
投資事業組合運用損	1,201	5,544
固定資産売却損	21	-
固定資産除却損	204	308
その他	1,090	910
営業外費用合計	6,438	8,583
経常利益	586,511	424,813
特別損失		
減損損失	82,270	-
特別損失合計	82,270	-
税金等調整前四半期純利益	504,240	424,813
法人税、住民税及び事業税	189,078	139,705
法人税等調整額	21,244	13,797
法人税等合計	167,833	125,908
四半期純利益	336,406	298,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,406	298,905

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	336,406	298,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,176	61,770
繰延ヘッジ損益	133	170
為替換算調整勘定	96,943	90,226
その他の包括利益合計	87,900	151,827
四半期包括利益	248,506	147,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,506	147,077
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,240	424,813
減価償却費	112,999	102,480
減損損失	82,270	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,004	4,684
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	543	563
受取利息及び受取配当金	13,683	15,554
固定資産売却損益(は益)	5	10
固定資産除却損	204	308
売上債権の増減額(は増加)	25,979	179,741
たな卸資産の増減額(は増加)	284,381	2,472
仕入債務の増減額(は減少)	34,380	198,449
未収消費税等の増減額(は増加)	43,231	76,316
未払消費税等の増減額(は減少)	3,925	1,704
その他	19,214	14,189
小計	422,893	559,934
利息及び配当金の受取額	13,983	11,034
法人税等の支払額	226,095	141,592
その他	861	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,920	428,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	304,373	409,421
定期預金の払戻による収入	430,214	294,750
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	98,627	49,226
無形固定資産の取得による支出	2,540	15,653
投資有価証券の取得による支出	211,183	-
差入保証金の差入による支出	1,695	32,828
その他	3,036	4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,168	208,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	168,738	168,738
リース債務の返済による支出	19,862	15,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,600	184,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,820	37,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,669	773
現金及び現金同等物の期首残高	7,322,502	7,689,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,233,832	1 7,688,916

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や終息時期等についての統一的な見解は発表されておりませんが、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い当社グループ製品の需要は徐々に回復していくと仮定しております。このような状況のなか、未だ景況は下げ止まったままですが、当連結会計年度末には、ある程度水準まで回復するものと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であり、影響が長期化し、この仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び賞与	457,873千円	448,167千円
貸倒引当金繰入額	840	501
賞与引当金繰入額	52,646	53,450
役員賞与引当金繰入額	15,896	84
役員退職慰労引当金繰入額	6,366	7,175
退職給付費用	24,862	21,169
減価償却費	66,625	57,251
研究開発費	254,035	252,303

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	7,886,909千円	8,446,700千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	653,076	757,783
現金及び現金同等物	7,233,832	7,688,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月30日 取締役会	普通株式	155,239	23.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月30日 取締役会	普通株式	87,744	13.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,786,397	424,015	428,721	607,989	54,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,254,972	1,659	-	545,608	-
計	5,041,369	425,675	428,721	1,153,598	54,249
セグメント利益又は損失()	445,642	4,253	4,128	123,827	2,513

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	170,113	5,471,486	224,150	5,695,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,802,240	-	1,802,240
計	170,113	7,273,726	224,150	7,497,877
セグメント利益又は損失()	13,494	593,860	6,061	587,798

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	593,860
「その他」の区分の利益	6,061
セグメント間取引消去	69
棚卸資産の調整額	26,807
その他の調整額	10,191
四半期連結損益計算書の営業利益	571,251

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,324,721	368,268	349,334	366,929	33,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	881,964	461	-	349,685	-
計	4,206,685	368,729	349,334	716,614	33,655
セグメント利益又は損失()	342,414	22,788	6,513	34,957	2,051

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	128,118	4,571,027	190,310	4,761,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,232,110	-	1,232,110
計	128,118	5,803,138	190,310	5,993,449
セグメント利益又は損失()	6,257	397,854	3,455	394,398

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	397,854
「その他」の区分の利益	3,455
セグメント間取引消去	187
棚卸資産の調整額	1,741
その他の調整額	9,032
四半期連結損益計算書の営業利益	401,876

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円84銭	44円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	336,406	298,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	336,406	298,905
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,749,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....87,744千円

(2) 1株当たりの金額.....13円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月7日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 直	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡 宏仁	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。